

沖繩經濟同会副代表幹事  
株式会社 J C C 代表取締役社長  
瀧辺様提出資料

質問 1、貴社や貴業界における人材確保・人材育成の現状と課題

- 当社の概要 営業種目 ホテル・飲食店・貿易・通販事業・治療食宅配事業  
雇用者数 1050名(H29. 3月)  
内外国人スタッフ 214名
- ※ 人材確保は常に課題で、募集を掛け続けている
- ※ 人材育成 優秀な人材は、外国人スタッフでも人材育成トレーナーとして任命
- 観光産業他、多くの産業が人材不足
- 観光関連産業の人材不足
  - 例・エステシャン
    - ・ビル管理
    - ・水先案内人 4人しかいない→クルーズ船等、重なる場合は九州から応援
    - ・外国人観光客対応、医療通訳者
- マネジメント層・リーダー層の育成は課題

質問 2、貴社や貴業界における人材育成のための今後の取り組み

- インターンシップ制の強化
- 産学官の連携強化→「トビタテ留学 JAPAN」の支援  
沖縄経済同友会は当初から関わっている
- 人材確保のために、現在の海外からの研修生制度だけではなく、労働者としての受け入れ制度をつくるべき。優秀な海外からの人材に、逆に触発される場合もある。

質問 3、沖縄の将来を担う人材育成のために、教育段階で期待すること

- 沖縄県が観光立県として標榜しているのであれば、教育段階で観光について教えるべき。ハワイは学校教育で行っている。(一部観光読本は使っている)

- 教育は観光についての一般教育だけではなく、高度人材育成としてのカリキュラムも策定
- 観光に限らず、将来の沖縄のビジョンを描ける人材育成・あらゆる分野においての専門性の高い人材育成のカリキュラムが必要
- 「子の貧困」は大きな社会問題だが、その中で子供達が教育の機会を失っていることが問題として大きい。その結果、就職しても環境についていけず、途中でドロップアウトしてしまう。  
人材育成は幅広い層で必要だが、教育の機会を与えられなかった子供たちにも段階的な教育をすることで、社会参加や活動の中が広がっていくものと考え。それは、企業の人材確保・育成にもつながる。
- 沖縄の将来を担うためには、視野を広く持ち、世界・日本のことを理解することは不可欠である。教育の過程でよりグローバルな目を持つための海外視察や、沖縄自体の歴史・文化・偉人等の勉強も強化して欲しい。国際競争間に立ち向かえる人材育成が必要である。
- そのためにも、自立経済、「立国は私なり」の意識を持てる教育。